

# 静岡市景況調査

平成 28 年 11 月調査

平成 28 年 12 月

静岡市 経済局 商工部 産業政策課

# 目次

	頁
1. 調査の概要 .....	1
2. 調査結果 .....	2
(1) 景況判断 .....	3
(2) 経営環境等の見通し .....	7
(3) 経営上の問題点 .....	8
(4) IoT・AIに関する意識調査 .....	9
3. 資料 .....	12
(1) 集計結果 .....	12
(2) 記述回答 .....	18

注) 本報告書では、図表中の数値は、原則として単位未満四捨五入で表記しており、合計などの計算値は、紙面上に表記された数値による計算値と必ずしも一致しない。

## 1. 調査の概要

調査対象：静岡市内に立地する企業・事業所 1,000 先

調査時期：平成 28 年 11 月

調査方法：郵送によるアンケート調査

回答企業数：479 先（回答率：47.9%）

分析方法：B. S. I. による景況判断

注）B. S. I.（Business Survey Index）とは、企業経営者の景気見通しを判断する指数で、アンケート結果の「好転」と「悪化」の差を指数化したものである。プラスであれば景気が上昇局面、マイナスであれば下降局面と判断している人が多いことを示す。

### 回答状況

	発送数	構成比 (%)	回答数	構成比 (%)	回答率 (%)
全産業	1,000	100.0	479	100.0	47.9
製造業	285	28.5	140	29.2	49.1
非製造業	715	71.5	339	70.8	47.4
建設業	145	14.5	75	15.7	51.7
情報通信業	70	7.0	29	6.1	41.4
卸売業	} 275	} 27.5	88	18.4	} 46.5
小売業			40	8.4	
運輸業	50	5.0	27	5.6	54.0
サービス業その他	175	17.5	80	16.7	45.7

### 回答企業・事業所の従業員規模別内訳

従業員数	回答数			構成比 (%)		
	全体	製造業	非製造業	全体	製造業	非製造業
10人以下	60	14	46	12.5	10.0	13.6
11～30人	143	43	100	29.9	30.7	29.5
31～50人	74	24	50	15.4	17.1	14.7
51～100人	91	26	65	19.0	18.6	19.2
101～300人	56	19	37	11.7	13.6	10.9
301人以上	55	14	41	11.5	10.0	12.1
合計	479	140	339	100.0	100.0	100.0

## 2. 調査結果

### 景 気 概 況

静岡市内企業・事業所の現在（平成 28 年 10～12 月）の景況判断をみると、B.S.I.は△5となり、「悪化」と判断する企業が「好転」と判断する企業を上回るものの、前回調査（平成 28 年 8 月実施：△10）と比べて悪化幅は改善した。業種別にみると、製造業・非製造業ともにマイナス幅が縮小している。来期（平成 29 年 1～3 月）については、B.S.I.は△4、来々期（4～6 月）は△8となり、先行き低調に推移していくとみている。

#### 【調査結果の概要】

##### ①景況判断

###### ○現在（平成 28 年 10～12 月）の景況

B. S. I. は△5と、前回調査（平成 28 年 8 月実施：△10）と同様に、景気は「悪化」しているとの判断が続くものの、悪化幅は改善した。業種別にみると、製造業（B. S. I. : △16→△8）、非製造業（同：△7→△3）ともにマイナス幅が縮小した。

###### ○来期（平成 29 年 1～3 月）の見通し

B. S. I. は△4と、依然として「悪化」判断が上回り、現在の景況（同：△5）に比べ、わずかながら悪化幅が縮小している。業種別にみると、製造業（同：△8→△2）では悪化幅が縮小するが、非製造業（同：△3→△5）では拡大する見通しである。

###### ○来々期（4～6 月）の見通し

B. S. I. は△8と、現在の景況（同：△5）に比べ悪化幅が拡大している。業種別においても、製造業（同：△2）は悪化幅が横ばいであるのに対し、非製造業（同：△11）は悪化幅が大きく拡大する見通しである。

##### ②経営環境等の見通し

売上高が、前期（平成 28 年 7～9 月）と比べ“減少”（同：△4）する中で、仕入（原材料）価格の“上昇”（同：+14）により、経常利益は“減少”（同：△10）とみる企業が多い。

##### ③経営上の問題点

業種を問わず、「売上（受注）不振」と「労働力不足」を問題視する企業が多い。加えて製造業では「販売（出荷）価格の低迷」が問題点として挙げられており、非製造業では「労働力不足」を問題点とする企業が多い。

##### ④IoT・AI に関する意識調査

IoT・AI への関心度は「とても関心がある」、「多少関心がある」と回答した企業が合せて過半数を占め、導入の必要性についても「すぐには必要ないが必要性を感じている」が最も多かった。行政に期待する支援としては、「IoT・AI に関するセミナー開催」を挙げる企業が最も多かった。

(1) 景況判断

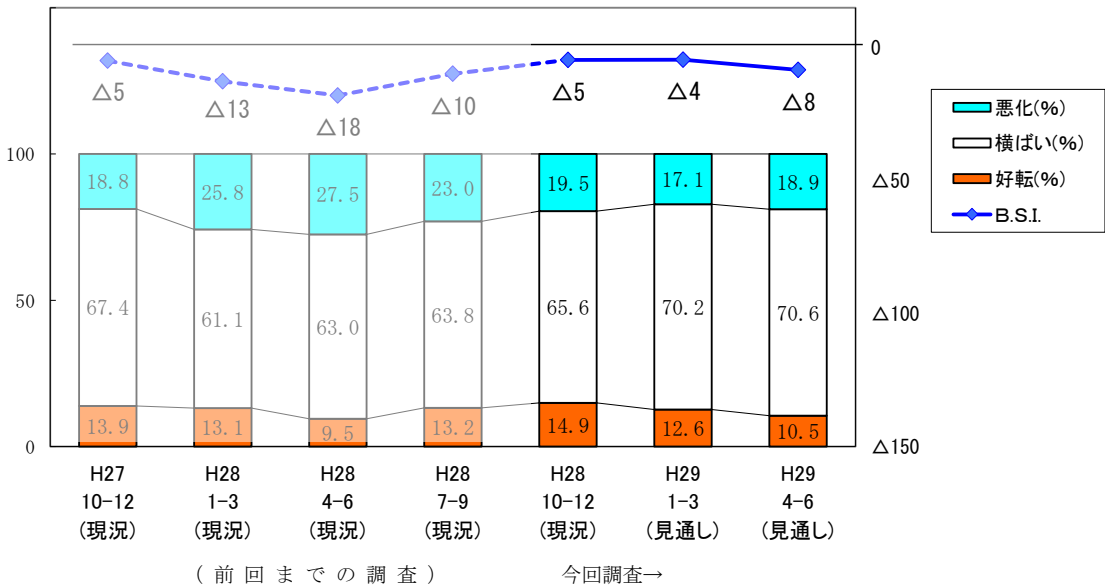
① 自社の景況

“悪化”判断が続くものの、電気機械器具製造の持ち直しにより悪化幅縮小

前期（平成 28 年 7～9 月）と比較した現在（平成 28 年 10～12 月）における自社の景況は、「好転」14.9%、「横ばい」65.6%、「悪化」19.5%となり、B. S. I. は△5 と、前回調査（平成 28 年 8 月実施：△10）に対しマイナス幅は縮小した。米大統領選におけるトランプ候補の勝利や新興国経済の減速など先行き不透明な経済情勢にあるものの、好調の続く情報通信業や電気機械器具製造の持ち直しが悪化幅の縮小につながっている。

来期（平成 29 年 1～3 月）の自社の景況については、「好転」12.6%、「横ばい」70.2%、「悪化」17.1%で、B. S. I. は△4。来々期(平成 29 年 4～6 月)は、「好転」10.5%、「横ばい」70.6%、「悪化」18.9%で、B. S. I. は△8 と、低調に推移していくとみている。

自社の景況判断

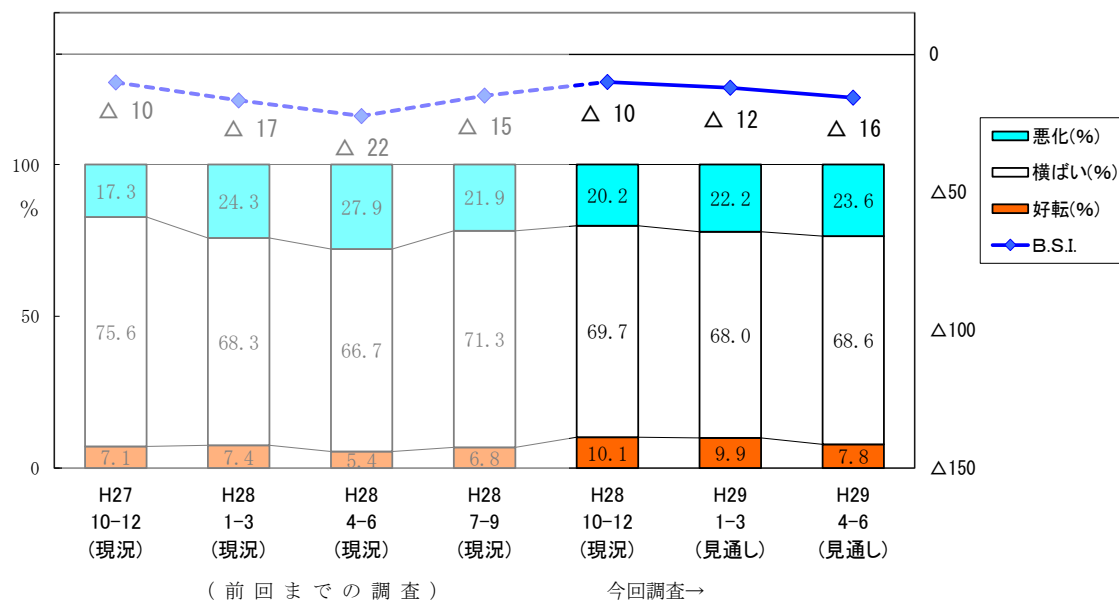


### 参考＜業界の景況＞

現在（平成28年10～12月）の自社が属する業界の景況については、「好転」10.1%、「横ばい」69.7%、「悪化」20.2%となり、B.S.I.は $\Delta 10$ と、前回調査（平成28年8月実施： $\Delta 15$ ）に比べマイナス幅が縮小した。

来期（平成29年1～3月）の業界景況については、「好転」9.9%、「横ばい」68.0%、「悪化」22.2%で、B.S.I.は $\Delta 12$ とマイナス幅が再び拡大し、来々期（4～6月）の見通しは、「好転」7.8%、「横ばい」68.6%、「悪化」23.6%で、B.S.I.は $\Delta 16$ とマイナス幅がさらに拡大すると見込んでいる。

### 自社が属する業界の景況判断





### ③自社の景況（従業員規模別）

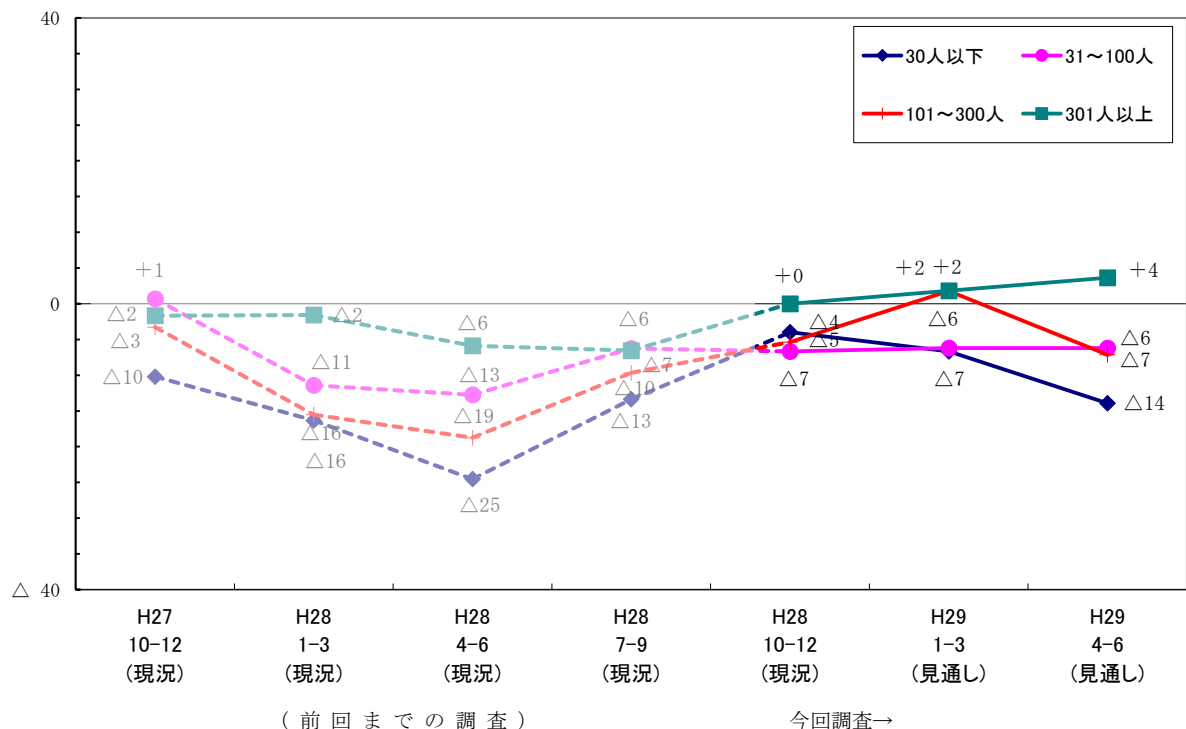
301人以上の企業では「横ばい」に転じたが、  
その他の企業では引き続き「悪化」

現在（平成28年10～12月）の景況判断を従業員規模別にみると、「悪化」から「横ばい」に転じた「301人以上」（B. S. I. :  $\Delta 7 \rightarrow +0$ ）の企業を除いて、いずれの規模の企業も引き続き「悪化」が「好転」を上回った（同「101～300人」 $\Delta 10 \rightarrow \Delta 5$ 、同「31～100人」 $\Delta 6 \rightarrow \Delta 7$ 、同「30人以下」 $\Delta 13 \rightarrow \Delta 4$ ）。

来期（平成29年1～3月）については、「101～300人」（B. S. I. :  $+2$ ）と「301人以上」（同： $+2$ ）の企業が「好転」を見込んでいるが、その他の企業では落ち込みが続く（同：「31～100人」 $\Delta 6$ 、「30人以下」 $\Delta 7$ ）。また、来々期（平成29年4～6月）は、「301人以上」（同： $+4$ ）の企業でプラス幅が拡大する一方で、「101～300人」の企業ではマイナスに転じ（同： $+2 \rightarrow \Delta 7$ ）、「30人以下」（同： $\Delta 7 \rightarrow \Delta 14$ ）、「31～100人」（同： $\Delta 6 \rightarrow \Delta 6$ ）の企業では、水面下の推移が続くとみている。

全体として、「301人以上」の企業では、来期以降、現況の横ばい判断から次第にプラスに転じるなど、明るいムードがみられるが、その他の規模では、先行き「悪化」とみる企業が多く、慎重な見方となっている。

#### 自社の景況判断（従業員規模別 B. S. I.）





(2) 経営環境等の見通し

経営環境等の見通し

売上高の“減少”、仕入（原材料）価格の“上昇”から  
 経常利益は“減少”の見通し

現在（平成28年10～12月）の経営環境等の見通しは、前期（平成28年7～9月）と比較して、「売上高」（B. S. I. :  $\Delta 4$ ）が“減少”する中で、「仕入（原材料）価格」（同 : +14）の“上昇”がみられ、「経常利益」（同 :  $\Delta 10$ ）は“減少”とみる向きが強い。

業種別にみると、製造業では「売上高」（同 :  $\Delta 12$ ）、「販売数量」（同 :  $\Delta 10$ ）、「受注額」（同 :  $\Delta 9$ ）について、いずれも“減少”とみる企業が多い。こうした中で「仕入（原材料）価格」（同 : +10）の“上昇”や「販売（製品）価格」（同 :  $\Delta 9$ ）の“下降”により、「経常利益」（同 :  $\Delta 17$ ）は“減少”とみる企業が多い。また、非製造業では「仕入（原材料）価格」（同 : +15）の“上昇”が大きいものの、「売上高」（同 :  $\Delta 1$ ）や「販売数量」（同 :  $\Delta 2$ ）を“減少”とみる企業が製造業に比べて少なく、「経常利益」のB. S. I. は $\Delta 7$ と、製造業に比べマイナス幅は小さい。

前期と比較した経営環境等の見通し

経営環境等		全体			B. S. I.		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	全体	製造業	非製造業
平成28年 10～12月期の	売上高	22.2	51.5	26.4	$\Delta 4$	$\Delta 12$	$\Delta 1$
	販売数量	21.5	52.9	25.7	$\Delta 4$	$\Delta 10$	$\Delta 2$
	受注額	20.0	53.9	26.1	$\Delta 6$	$\Delta 9$	$\Delta 5$
	設備投資	14.7	69.9	15.4	$\Delta 1$	$\Delta 1$	$\Delta 1$
	金融機関借入	12.2	70.7	17.2	$\Delta 5$	$\Delta 2$	$\Delta 6$
	経常利益	18.3	53.7	28.0	$\Delta 10$	$\Delta 17$	$\Delta 7$
平成28年12月末の	販売（製品）価格	6.4	82.0	11.6	$\Delta 5$	$\Delta 9$	$\Delta 3$
	仕入（原材料）価格	18.9	75.8	5.3	+ 14	+ 10	+ 15
	製品（商品）在庫	8.4	80.9	10.7	$\Delta 2$	$\Delta 3$	$\Delta 2$
	雇用者数	7.7	85.5	6.8	+ 1	+ 1	+ 1

### (3) 経営上の問題点

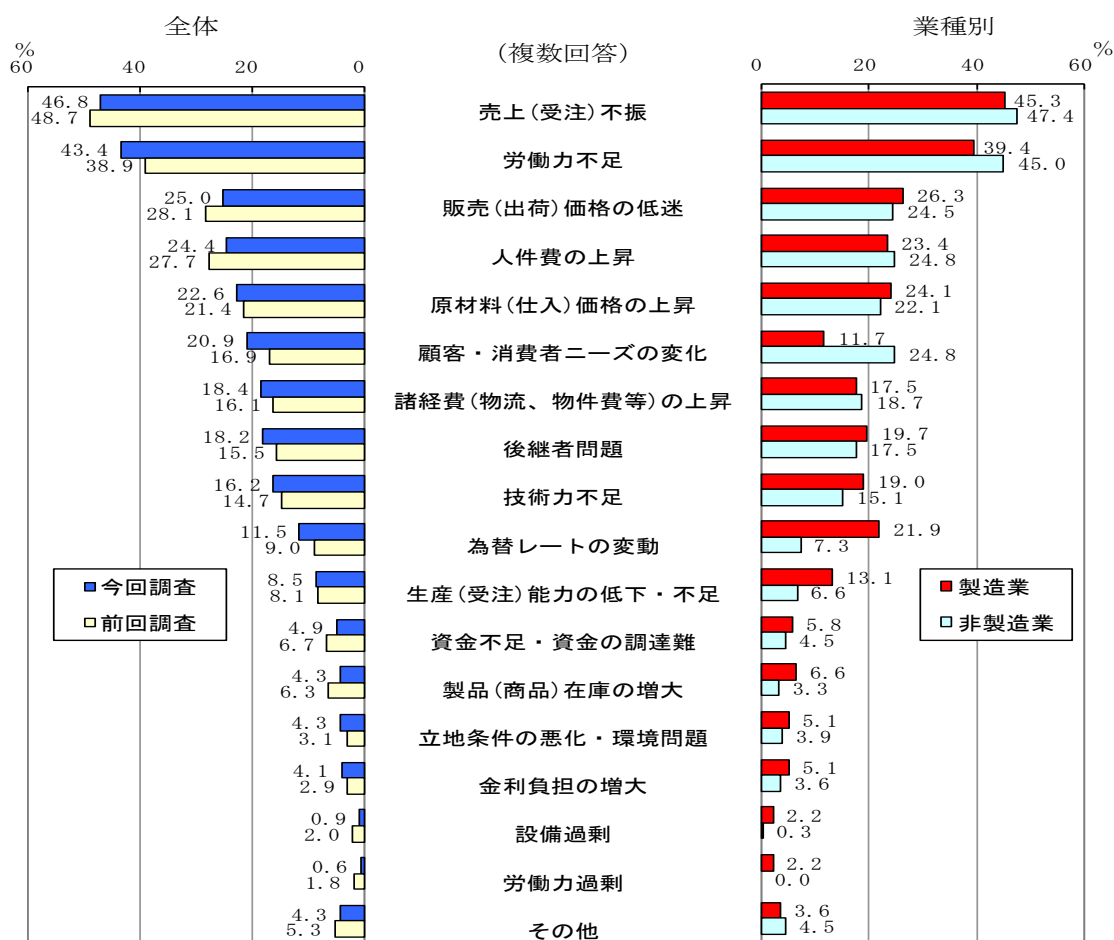
## 経営上の問題点

### 売上（受注）不振、労働力不足、販売（出荷）価格の低迷を問題視

現在（平成 28 年 10～12 月）の経営上の問題点は、全体では「売上（受注）不振」（46.8%）を挙げる企業が多く、以下「労働力不足」（43.4%）、「販売（出荷）価格の低迷」（25.0%）の順となった。前回調査（平成 28 年 8 月実施）と比較すると、「労働力不足」を問題点として挙げる企業の割合が増加しており、とくに、「食料品製造」、「輸送用機械器具製造」、「建設業」、「運輸業」において人手不足が目立っている。

業種別に問題点をみると、製造業では「売上（受注）不振」（45.3%）、「労働力不足」（39.4%）、「販売（出荷）価格の低迷」（26.3%）が上位となり、非製造業では「売上（受注）不振」（47.4%）、「労働力不足」（45.0%）や、「人件費の上昇」（24.8%）、「顧客・消費者ニーズの変化」（24.8%）を挙げる企業が多い。

#### 現在の経営上の問題点



#### (4) IoT・AIに関する意識調査

##### ①IoT・AIへの関心度

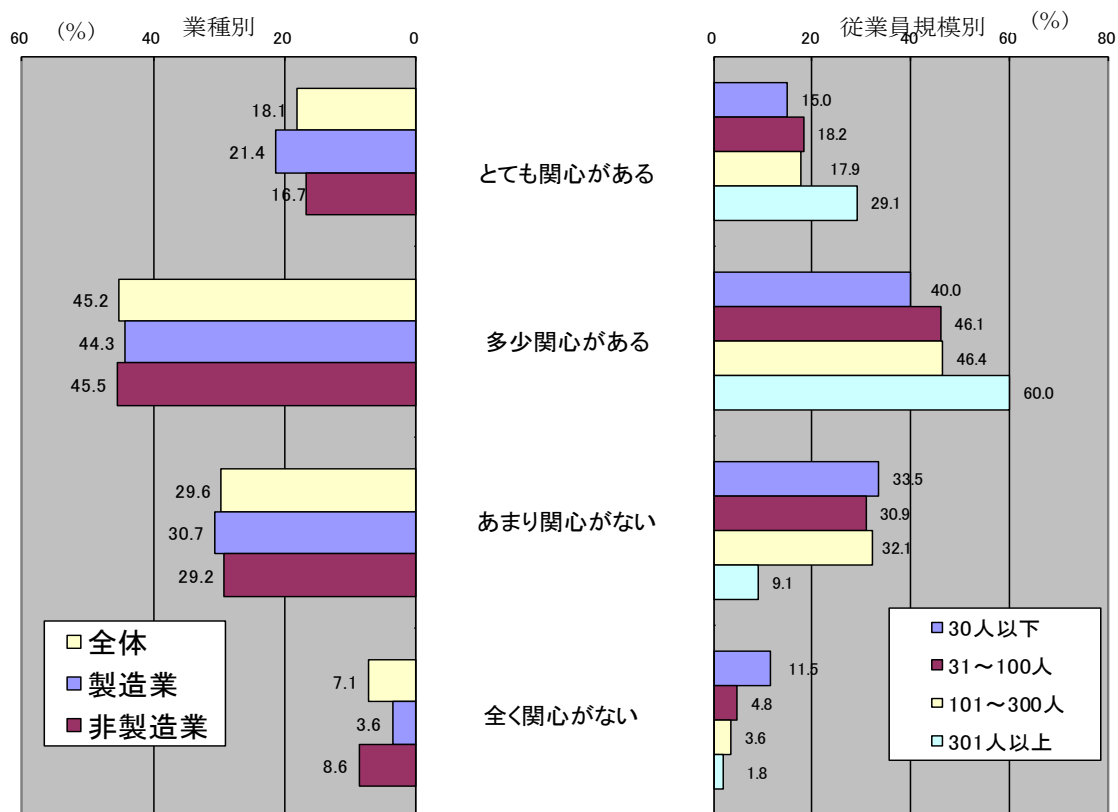
### 6割強で関心、大企業と中小・零細企業で関心度に差

IoT・AIに対する現在の関心度は、全体では「関心がある」とした企業が6割を超えた（「とても関心がある」18.1%、「多少関心がある」45.2%）。

業種別にみると、「とても関心がある」とした企業は非製造業（16.7%）よりも製造業（21.4%）の方が占める割合が大きい。また、「多少関心がある」とした企業は、製造業で44.3%、非製造業で45.5%と、ともに半数近くを占めた。

従業員規模別にみると、従業員「301人以上」の企業の9割近くが「関心がある」と回答している（「とても関心がある」29.1%、「多少関心がある」60.0%）。一方、「30人以下」の企業で「関心がある」とした企業は半数程度（「とても関心がある」15.0%、「多少関心がある」40.0%）にとどまり、従業員規模によって関心度に差がみられる。

#### IoT・AIへの関心度



## ②IoT・AI導入の必要性

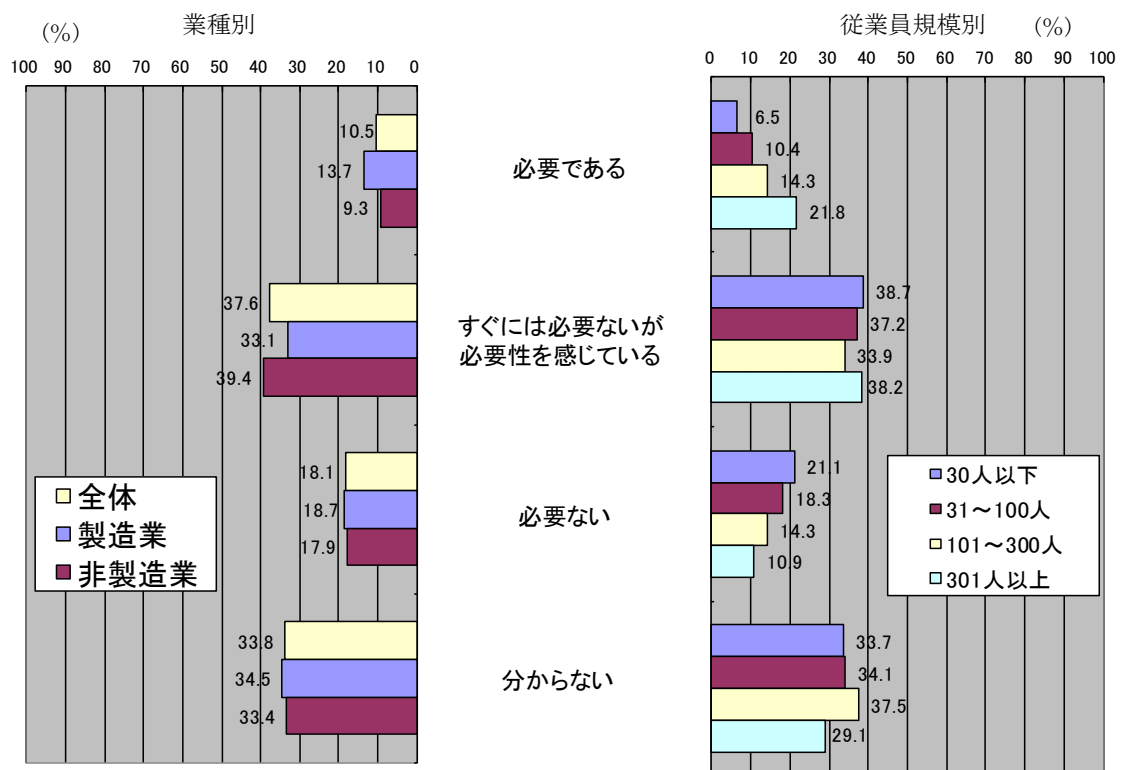
### 従業員規模が大きい企業ほど必要性を感じている

IoT・AI導入の必要性については、全体では「すぐには必要ないが必要性を感じている」(37.6%)との回答割合が最も多く、「必要である」(10.5%)、「必要ない」(18.1%)、「分からない」(33.8%)となった。

業種別にみると、「必要である」と「すぐには必要ないが必要性を感じている」の回答を合わせた数値は、製造業・非製造業ともに5割程度(製造業:46.8%、非製造業:48.7%)と両業種において、IoT・AI導入が必要だと考える企業は多い。

従業員規模別にみると、「必要である」とした企業は、従業員規模の大きい企業ほど割合が高くなっている(「301人以上」21.8%、「101~300人」14.3%、「31~100人」10.4%、「30人以下」6.5%)。また、「301人以上の企業」を含め、いずれの規模でも「分からない」が3割前後を占めており、IoT・AI導入について模索している様子がうかがわれる。

### IoT・AI導入の必要性



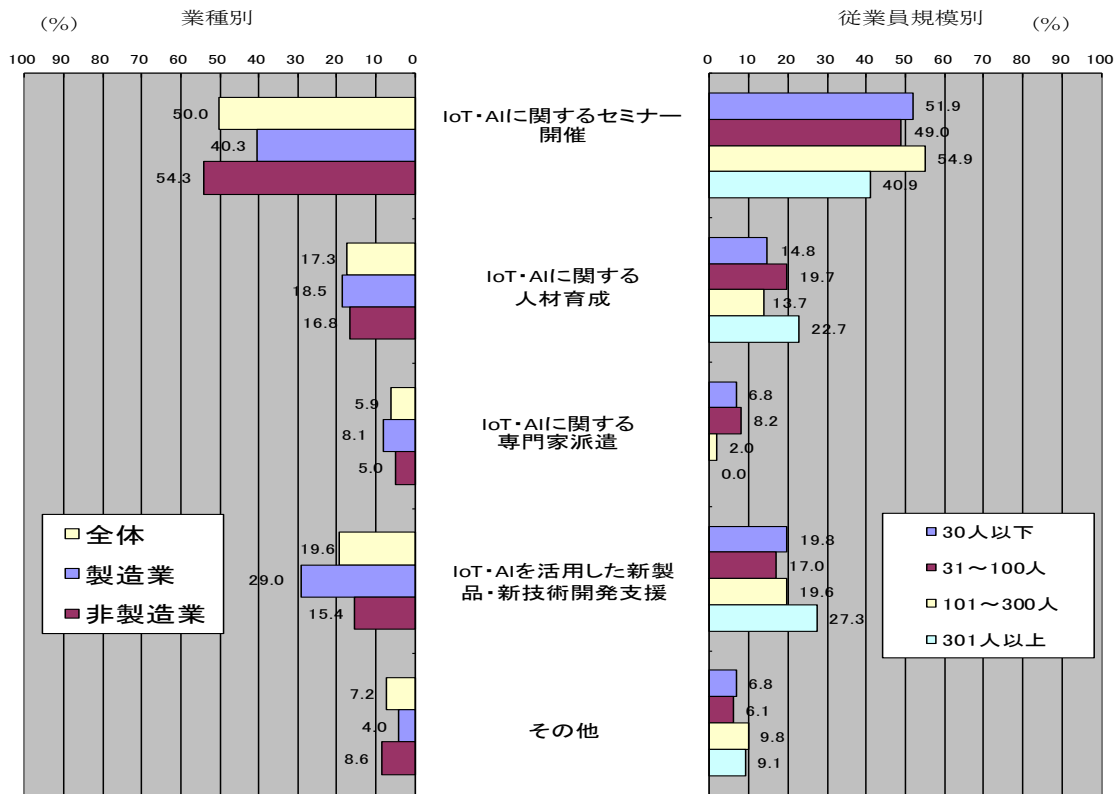
### ③行政に期待する支援

#### IoT・AIに関するセミナー、新製品・新技術開発支援、人材育成を期待

IoT・AIに関して行政に期待する支援としては、全体では「IoT・AIに関するセミナー開催」(50.0%)との回答割合が最も高く、「IoT・AIを活用した新製品・新技術開発支援」(19.6%)、「IoT・AIに関する人材育成」(17.3%)との回答が続いた。「その他」(7.2%)の回答では、「業界でどのような活用ができるかのセミナー」(建設業)や「低コストで導入できる環境」(小売業)との意見がみられた。業種別にみると、製造業では「IoT・AIを活用した新製品・新技術開発支援」(29.0%)の回答が非製造業(15.4%)に比べて多い。

従業員規模別にみると、全体的に「IoT・AIに対するセミナー開催」に対する要望が強い中で、「301人以上」の企業では「IoT・AIを活用した新製品・新技術開発支援」への期待が3割近く(27.3%)となっており、大企業においては、IoT・AI活用による新たな商品やサービスの提供に向けた具体的な支援が期待されている。

#### 行政に期待する支援



### 3. 資料

#### (1) 集計結果

##### ① 自社及び業界の景況

###### 自社が属する業界の景況

(単位：%)

	回答数	B. S. I.			平成28年度10～12月期			平成29年度1～3月期			平成29年度4～6月期		
		H28 10-12	H29 1-3	H29 4-6	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化
<b>全体</b>	<b>479</b>	<b>△ 10.1</b>	<b>△ 12.3</b>	<b>△ 15.8</b>	<b>10.1</b>	<b>69.7</b>	<b>20.2</b>	<b>9.9</b>	<b>68.0</b>	<b>22.2</b>	<b>7.8</b>	<b>68.6</b>	<b>23.6</b>
<b>業種別</b>													
<b>製造業</b>	<b>140</b>	<b>△ 15.0</b>	<b>△ 14.8</b>	<b>△ 9.0</b>	<b>8.6</b>	<b>67.9</b>	<b>23.6</b>	<b>8.9</b>	<b>67.4</b>	<b>23.7</b>	<b>13.5</b>	<b>63.9</b>	<b>22.6</b>
食料品	24	△ 41.7	△ 59.1	△ 18.2	4.2	50.0	45.8	0.0	40.9	59.1	18.2	45.5	36.4
木材・木製品	7	△ 28.6	△ 14.3	0.0	0.0	71.4	28.6	0.0	85.7	14.3	14.3	71.4	14.3
パルプ・紙・紙加工	5	△ 40.0	△ 50.0	25.0	0.0	60.0	40.0	0.0	50.0	50.0	50.0	25.0	25.0
印刷・同関連	8	0.0	△ 14.3	△ 42.9	12.5	75.0	12.5	14.3	57.1	28.6	0.0	57.1	42.9
化学・ゴム製品	8	0.0	△ 25.0	△ 25.0	12.5	75.0	12.5	0.0	75.0	25.0	0.0	75.0	25.0
鉄鋼・非鉄金属	8	0.0	25.0	12.5	12.5	75.0	12.5	37.5	50.0	12.5	25.0	62.5	12.5
金属製品	16	0.0	△ 6.3	△ 13.3	18.8	62.5	18.8	12.5	68.8	18.8	20.0	46.7	33.3
一般機械器具	17	0.0	17.6	11.8	11.8	76.5	11.8	17.6	82.4	0.0	11.8	88.2	0.0
電気機械器具	13	23.1	7.7	15.4	23.1	76.9	0.0	15.4	76.9	7.7	15.4	84.6	0.0
輸送用機械器具	6	0.0	0.0	△ 16.7	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	83.3	16.7
その他の製造業	28	△ 35.7	△ 22.2	△ 23.1	0.0	64.3	35.7	3.7	70.4	25.9	7.7	61.5	30.8
<b>非製造業</b>	<b>339</b>	<b>△ 8.1</b>	<b>△ 11.2</b>	<b>△ 18.5</b>	<b>10.7</b>	<b>70.4</b>	<b>18.8</b>	<b>10.3</b>	<b>68.2</b>	<b>21.5</b>	<b>5.5</b>	<b>70.5</b>	<b>24.0</b>
建設業	75	△ 1.4	△ 4.2	△ 22.9	13.5	71.6	14.9	12.7	70.4	16.9	8.6	60.0	31.4
情報通信業	29	10.3	13.8	6.9	13.8	82.8	3.4	13.8	86.2	0.0	10.3	86.2	3.4
卸売業	88	△ 7.0	△ 12.6	△ 23.0	14.0	65.1	20.9	12.6	62.1	25.3	1.1	74.7	24.1
小売業	40	△ 17.5	△ 20.0	△ 27.5	12.5	57.5	30.0	15.0	50.0	35.0	7.5	57.5	35.0
運輸業	27	△ 11.5	△ 12.0	△ 8.0	3.8	80.8	15.4	8.0	72.0	20.0	8.0	76.0	16.0
サービス業その他	80	△ 16.3	△ 20.5	△ 17.9	5.0	73.8	21.3	2.6	74.4	23.1	3.8	74.4	21.8
<b>従業員規模別</b>													
10人以下	60	△ 15.3	△ 23.2	△ 21.8	1.7	81.4	16.9	1.8	73.2	25.0	3.6	70.9	25.5
11～30人	143	△ 8.5	△ 14.4	△ 21.2	14.8	62.0	23.2	11.5	62.6	25.9	8.8	61.3	29.9
31～50人	74	△ 16.7	△ 16.9	△ 18.3	9.7	63.9	26.4	11.3	60.6	28.2	9.9	62.0	28.2
51～100人	91	△ 14.3	△ 14.8	△ 13.6	7.7	70.3	22.0	9.1	67.0	23.9	10.2	65.9	23.9
101～300人	56	△ 5.4	△ 1.8	△ 10.7	10.7	73.2	16.1	10.7	76.8	12.5	3.6	82.1	14.3
301人以上	55	1.8	3.6	△ 1.8	10.9	80.0	9.1	12.7	78.2	9.1	7.3	83.6	9.1

###### 自社の景況判断

(単位：%)

	回答数	B. S. I.			平成28年度10～12月期			平成29年度1～3月期			平成29年度4～6月期		
		H28 10-12	H29 1-3	H29 4-6	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化
<b>全体</b>	<b>479</b>	<b>△ 4.6</b>	<b>△ 4.49</b>	<b>△ 8.4</b>	<b>14.9</b>	<b>65.6</b>	<b>19.5</b>	<b>12.6</b>	<b>70.2</b>	<b>17.1</b>	<b>10.5</b>	<b>70.6</b>	<b>18.9</b>
<b>業種別</b>													
<b>製造業</b>	<b>140</b>	<b>△ 7.9</b>	<b>△ 2.2</b>	<b>△ 1.5</b>	<b>12.2</b>	<b>67.6</b>	<b>20.1</b>	<b>14.9</b>	<b>67.9</b>	<b>17.2</b>	<b>15.0</b>	<b>68.4</b>	<b>16.5</b>
食料品	24	△ 13.0	△ 31.8	0.0	13.0	60.9	26.1	4.5	59.1	36.4	22.7	54.5	22.7
木材・木製品	7	△ 28.6	14.3	△ 14.3	0.0	71.4	28.6	14.3	85.7	0.0	0.0	85.7	14.3
パルプ・紙・紙加工	5	△ 60.0	△ 50.0	25.0	0.0	40.0	60.0	0.0	50.0	50.0	50.0	25.0	25.0
印刷・同関連	8	0.0	△ 14.3	△ 42.9	12.5	75.0	12.5	14.3	57.1	28.6	0.0	57.1	42.9
化学・ゴム製品	8	0.0	△ 25.0	△ 12.5	12.5	75.0	12.5	0.0	75.0	25.0	0.0	87.5	12.5
鉄鋼・非鉄金属	8	0.0	25.0	0.0	12.5	75.0	12.5	25.0	75.0	0.0	12.5	75.0	12.5
金属製品	16	18.8	13.3	△ 6.7	25.0	68.8	6.3	20.0	73.3	6.7	13.3	66.7	20.0
一般機械器具	17	5.9	29.4	17.6	17.6	70.6	11.8	35.3	58.8	5.9	23.5	70.6	5.9
電気機械器具	13	15.4	7.7	0.0	23.1	69.2	7.7	23.1	61.5	15.4	15.4	69.2	15.4
輸送用機械器具	6	0.0	0.0	16.7	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	16.7	83.3	0.0
その他の製造業	28	△ 32.1	△ 7.4	△ 3.8	3.6	60.7	35.7	11.1	70.4	18.5	11.5	73.1	15.4
<b>非製造業</b>	<b>339</b>	<b>△ 3.3</b>	<b>△ 5.4</b>	<b>△ 11.1</b>	<b>16.0</b>	<b>64.8</b>	<b>19.2</b>	<b>11.7</b>	<b>71.2</b>	<b>17.1</b>	<b>8.7</b>	<b>71.5</b>	<b>19.8</b>
建設業	75	6.7	6.8	△ 16.4	20.0	66.7	13.3	15.1	76.7	8.2	11.0	61.6	27.4
情報通信業	29	13.8	17.2	13.8	17.2	79.3	3.4	17.2	82.8	0.0	17.2	79.3	3.4
卸売業	88	1.1	△ 13.8	△ 12.6	19.5	62.1	18.4	10.3	65.5	24.1	4.6	78.2	17.2
小売業	40	△ 15.0	△ 15.0	△ 27.5	12.5	60.0	27.5	15.0	55.0	30.0	5.0	62.5	32.5
運輸業	27	0.0	△ 7.7	△ 7.7	11.1	77.8	11.1	7.7	76.9	15.4	3.8	84.6	11.5
サービス業その他	80	△ 18.8	△ 10.3	△ 6.4	11.3	58.8	30.0	7.7	74.4	17.9	11.5	70.5	17.9
<b>従業員規模別</b>													
10人以下	60	△ 10.2	△ 14.3	△ 9.1	8.5	72.9	18.6	5.4	75.0	19.6	10.9	69.1	20.0
11～30人	143	△ 1.4	△ 3.6	△ 15.8	17.6	63.4	19.0	14.4	67.6	18.0	8.6	66.9	24.5
31～50人	74	△ 4.1	△ 2.8	△ 9.7	17.6	60.8	21.6	12.5	72.2	15.3	11.1	68.1	20.8
51～100人	91	△ 8.8	△ 9.0	△ 3.4	15.4	60.4	24.2	11.2	68.5	20.2	12.4	71.9	15.7
101～300人	56	△ 5.4	1.8	△ 7.1	10.7	73.2	16.1	14.3	73.2	12.5	7.1	78.6	14.3
301人以上	55	0.0	1.8	3.6	14.5	70.9	14.5	16.4	69.1	14.5	14.5	74.5	10.9

②経営環境等の見通し

自社の経営環境等の見通し（B. S. I.）

	回答数	平成28年〇〇～12月期の						平成28年12月末の			
		売上高	販売数量	受注額	設備投資	金融機関借入	経常利益	販売(製品)価格	仕入(原材料)価格	製品(商品)在庫	雇用者数
<b>全体</b>	<b>479</b>	<b>△ 4.2</b>	<b>△ 4.2</b>	<b>△ 6.1</b>	<b>△ 0.7</b>	<b>△ 5.0</b>	<b>△ 9.8</b>	<b>△ 5.3</b>	<b>13.7</b>	<b>△ 2.3</b>	<b>0.9</b>
<b>製造業</b>	<b>140</b>	<b>△ 12.1</b>	<b>△ 10.1</b>	<b>△ 8.7</b>	<b>△ 0.7</b>	<b>△ 2.3</b>	<b>△ 17.3</b>	<b>△ 9.4</b>	<b>10.1</b>	<b>△ 2.9</b>	<b>0.7</b>
食料品	24	△ 29.2	△ 29.2	△ 16.7	△ 8.3	4.2	△ 33.3	△ 8.3	16.7	0.0	4.2
木材・木製品	7	14.3	14.3	14.3	28.6	△ 28.6	0.0	0.0	28.6	0.0	14.3
パルプ・紙・紙加工	5	△ 40.0	△ 20.0	△ 40.0	△ 20.0	0.0	△ 20.0	△ 20.0	△ 20.0	△ 20.0	0.0
印刷・同関連	8	0.0	0.0	0.0	△ 12.5	△ 25.0	0.0	△ 12.5	△ 12.5	△ 25.0	△ 37.5
化学・ゴム製品	8	△ 12.5	△ 12.5	△ 12.5	14.3	△ 37.5	△ 25.0	△ 12.5	△ 12.5	0.0	12.5
鉄鋼・非鉄金属	8	△ 25.0	△ 12.5	△ 12.5	0.0	14.3	△ 28.6	0.0	25.0	△ 12.5	12.5
金属製品	16	0.0	△ 6.3	0.0	△ 6.3	6.7	△ 12.5	△ 6.3	31.3	△ 6.3	0.0
一般機械器具	17	△ 5.9	0.0	11.8	0.0	13.3	△ 11.8	6.3	18.8	6.7	0.0
電気機械器具	13	15.4	15.4	0.0	0.0	0.0	15.4	△ 15.4	23.1	7.7	7.7
輸送用機械器具	6	△ 33.3	△ 33.3	△ 16.7	16.7	16.7	△ 33.3	0.0	0.0	△ 16.7	33.3
その他の製造業	28	△ 17.9	△ 14.3	△ 22.2	0.0	△ 8.0	△ 25.0	△ 21.4	△ 7.1	△ 0.0	△ 10.7
<b>非製造業</b>	<b>339</b>	<b>△ 0.9</b>	<b>△ 1.6</b>	<b>△ 5.0</b>	<b>△ 0.6</b>	<b>△ 6.1</b>	<b>△ 6.6</b>	<b>△ 3.5</b>	<b>15.2</b>	<b>△ 2.0</b>	<b>0.9</b>
建設業	75	8.1	7.8	4.1	△ 11.8	△ 9.7	△ 5.3	2.9	11.3	1.6	1.4
情報通信業	29	17.2	14.3	10.3	△ 11.1	△ 17.4	0.0	3.7	0.0	△ 8.3	0.0
卸売業	88	△ 4.5	△ 6.9	△ 8.2	△ 1.2	1.3	△ 8.2	△ 1.1	25.6	2.4	△ 3.5
小売業	40	△ 17.5	△ 5.1	△ 6.3	△ 10.8	△ 16.2	△ 13.5	△ 12.8	7.7	△ 10.5	△ 5.3
運輸業	27	14.8	16.7	12.5	8.0	4.2	0.0	0.0	13.6	0.0	3.8
サービス業その他	80	△ 8.8	△ 13.9	△ 21.6	16.2	△ 5.4	△ 7.6	△ 11.3	16.9	△ 4.5	7.6
従業員規模別											
10人以下	60	3.3	△ 1.7	△ 12.3	△ 7.3	△ 7.3	△ 6.8	△ 7.0	16.4	△ 6.0	△ 3.5
11～30人	143	△ 6.3	△ 6.6	△ 7.8	1.5	0.0	△ 9.2	△ 2.2	16.8	△ 3.8	1.4
31～50人	74	△ 6.8	△ 7.2	△ 11.3	△ 2.8	△ 15.3	△ 13.7	△ 9.9	6.9	△ 9.0	△ 2.8
51～100人	91	△ 1.1	1.2	△ 4.6	2.3	△ 1.2	△ 11.1	△ 5.8	15.1	3.6	0.0
101～300人	56	△ 3.6	△ 3.9	△ 2.0	5.7	△ 7.8	△ 11.1	△ 5.7	11.3	3.9	8.9
301人以上	55	△ 9.1	△ 5.8	6.1	△ 7.8	△ 4.2	△ 5.6	△ 4.0	11.8	△ 2.1	1.8

自社の経営環境等の見通し（構成比：売上高・販売数量・受注額）

（単位：%）

	回答数	売上高			販売数量			受注額		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
<b>全体</b>	<b>479</b>	<b>22.2</b>	<b>51.5</b>	<b>26.4</b>	<b>21.5</b>	<b>52.9</b>	<b>25.7</b>	<b>20.0</b>	<b>53.9</b>	<b>26.1</b>
<b>製造業</b>	<b>140</b>	<b>19.3</b>	<b>49.3</b>	<b>31.4</b>	<b>20.3</b>	<b>49.3</b>	<b>30.4</b>	<b>18.1</b>	<b>55.1</b>	<b>26.8</b>
食料品	24	16.7	37.5	45.8	20.8	29.2	50.0	20.8	41.7	37.5
木材・木製品	7	42.9	28.6	28.6	42.9	28.6	28.6	42.9	28.6	28.6
パルプ・紙・紙加工	5	0.0	60.0	40.0	20.0	40.0	40.0	0.0	60.0	40.0
印刷・同関連	8	12.5	75.0	12.5	12.5	75.0	12.5	14.3	71.4	14.3
化学・ゴム製品	8	12.5	62.5	25.0	12.5	62.5	25.0	12.5	62.5	25.0
鉄鋼・非鉄金属	8	12.5	50.0	37.5	12.5	62.5	25.0	12.5	62.5	25.0
金属製品	16	18.8	62.5	18.8	18.8	56.3	25.0	18.8	62.5	18.8
一般機械器具	17	29.4	35.3	35.3	26.7	46.7	26.7	29.4	52.9	17.6
電気機械器具	13	38.5	38.5	23.1	38.5	38.5	23.1	23.1	53.8	23.1
輸送用機械器具	6	0.0	66.7	33.3	0.0	66.7	33.3	0.0	83.3	16.7
その他の製造業	28	14.3	53.6	32.1	14.3	57.1	28.6	11.1	55.6	33.3
<b>非製造業</b>	<b>339</b>	<b>23.4</b>	<b>52.4</b>	<b>24.3</b>	<b>22.0</b>	<b>54.5</b>	<b>23.6</b>	<b>20.8</b>	<b>53.5</b>	<b>25.8</b>
建設業	75	27.0	54.1	18.9	23.4	60.9	15.6	28.4	47.3	24.3
情報通信業	29	27.6	62.1	10.3	21.4	71.4	7.1	24.1	62.1	13.8
卸売業	88	23.9	47.7	28.4	24.1	44.8	31.0	21.2	49.4	29.4
小売業	40	20.0	42.5	37.5	25.6	43.6	30.8	21.9	50.0	28.1
運輸業	27	25.9	63.0	11.1	25.0	66.7	8.3	25.0	62.5	12.5
サービス業その他	80	18.8	53.8	27.5	15.3	55.6	29.2	9.5	59.5	31.1
従業員規模別										
10人以下	60	21.7	60.0	18.3	20.7	56.9	22.4	14.0	59.6	26.3
11～30人	143	22.4	49.0	28.7	21.2	51.1	27.7	22.0	48.2	29.8
31～50人	74	27.0	39.2	33.8	23.2	46.4	30.4	21.1	46.5	32.4
51～100人	91	23.1	52.7	24.2	25.9	49.4	24.7	20.7	54.0	25.3
101～300人	56	20.0	56.4	23.6	17.6	60.8	21.6	15.7	66.7	17.6
301人以上	55	16.4	58.2	25.5	17.3	59.6	23.1	22.4	61.2	16.3

自社の経営環境等の見通し（構成比：設備投資・金融機関借入・経常利益）（単位：％）

	回答数	設備投資			金融機関借入			経常利益			
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	
<b>全体</b>	<b>479</b>	<b>14.7</b>	<b>69.9</b>	<b>15.4</b>	<b>12.2</b>	<b>70.7</b>	<b>17.2</b>	<b>18.3</b>	<b>53.7</b>	<b>28.0</b>	
業種別	<b>製造業</b>	<b>140</b>	<b>13.9</b>	<b>71.5</b>	<b>14.6</b>	<b>10.5</b>	<b>76.7</b>	<b>12.8</b>	<b>16.5</b>	<b>49.6</b>	<b>33.8</b>
	食料品	24	12.5	66.7	20.8	4.2	95.8	0.0	12.5	41.7	45.8
	木材・木製品	7	42.9	42.9	14.3	0.0	71.4	28.6	28.6	42.9	28.6
	パルプ・紙・紙加工	5	0.0	80.0	20.0	0.0	100.0	0.0	0.0	80.0	20.0
	印刷・同関連	8	12.5	62.5	25.0	0.0	75.0	25.0	25.0	50.0	25.0
	化学・ゴム製品	8	14.3	85.7	0.0	0.0	62.5	37.5	12.5	50.0	37.5
	鉄鋼・非鉄金属	8	0.0	100.0	0.0	14.3	85.7	0.0	14.3	42.9	42.9
	金属製品	16	12.5	68.8	18.8	26.7	53.3	20.0	18.8	50.0	31.3
	一般機械器具	17	6.3	87.5	6.3	20.0	73.3	6.7	17.6	52.9	29.4
	電気機械器具	13	8.3	83.3	8.3	7.7	84.6	7.7	38.5	38.5	23.1
	輸送用機械器具	6	16.7	83.3	0.0	16.7	83.3	0.0	0.0	66.7	33.3
	その他の製造業	28	21.4	57.1	21.4	12.0	68.0	20.0	10.7	53.6	35.7
	<b>非製造業</b>	<b>339</b>	<b>15.1</b>	<b>69.2</b>	<b>15.7</b>	<b>12.9</b>	<b>68.1</b>	<b>19.0</b>	<b>19.0</b>	<b>55.4</b>	<b>25.6</b>
	建設業	75	10.3	67.6	22.1	9.7	70.8	19.4	18.7	57.3	24.0
情報通信業	29	7.4	74.1	18.5	4.3	73.9	21.7	17.2	65.5	17.2	
卸売業	88	11.1	76.5	12.3	16.3	68.8	15.0	24.7	42.4	32.9	
小売業	40	10.8	67.6	21.6	13.5	56.8	29.7	16.2	54.1	29.7	
運輸業	27	24.0	60.0	16.0	16.7	70.8	12.5	14.8	70.4	14.8	
サービス業その他	80	25.7	64.9	9.5	13.5	67.6	18.9	16.5	59.5	24.1	
従業員規模別	10人以下	60	10.9	70.9	18.2	12.7	67.3	20.0	18.6	55.9	25.4
	11～30人	143	15.9	69.7	14.4	15.9	68.2	15.9	18.4	53.9	27.7
	31～50人	74	18.3	60.6	21.1	8.3	68.1	23.6	16.4	53.4	30.1
	51～100人	91	16.1	70.1	13.8	14.1	70.6	15.3	17.8	53.3	28.9
	101～300人	56	15.1	75.5	9.4	7.8	76.5	15.7	22.2	44.4	33.3
	301人以上	55	7.8	76.5	15.7	8.3	79.2	12.5	16.7	61.1	22.2

自社の経営環境等の見通し（構成比：販売（製品）価格・仕入（原材料）価格・製品（商品）在庫・雇用者数）（単位：％）

	回答数	販売（製品）価格			仕入（原材料）価格			製品（商品）在庫			雇用者数			
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	
<b>全体</b>	<b>479</b>	<b>6.4</b>	<b>82.0</b>	<b>11.6</b>	<b>18.9</b>	<b>75.8</b>	<b>5.3</b>	<b>8.4</b>	<b>80.9</b>	<b>10.7</b>	<b>7.7</b>	<b>85.5</b>	<b>6.8</b>	
業種別	<b>製造業</b>	<b>140</b>	<b>4.3</b>	<b>82.0</b>	<b>13.7</b>	<b>18.0</b>	<b>74.1</b>	<b>7.9</b>	<b>10.2</b>	<b>76.6</b>	<b>13.1</b>	<b>7.9</b>	<b>84.9</b>	<b>7.2</b>
	食料品	24	4.2	83.3	12.5	25.0	66.7	8.3	12.5	75.0	12.5	8.3	87.5	4.2
	木材・木製品	7	0.0	100.0	0.0	28.6	71.4	0.0	14.3	71.4	14.3	14.3	85.7	0.0
	パルプ・紙・紙加工	5	0.0	80.0	20.0	0.0	80.0	20.0	0.0	80.0	20.0	0.0	100.0	0.0
	印刷・同関連	8	0.0	87.5	12.5	0.0	87.5	12.5	0.0	75.0	25.0	0.0	62.5	37.5
	化学・ゴム製品	8	0.0	87.5	12.5	12.5	62.5	25.0	12.5	75.0	12.5	12.5	87.5	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	8	12.5	75.0	12.5	37.5	50.0	12.5	0.0	87.5	12.5	12.5	87.5	0.0
	金属製品	16	6.3	81.3	12.5	37.5	56.3	6.3	6.3	81.3	12.5	6.3	87.5	6.3
	一般機械器具	17	6.3	93.8	0.0	18.8	81.3	0.0	20.0	66.7	13.3	12.5	75.0	12.5
	電気機械器具	13	7.7	69.2	23.1	23.1	76.9	0.0	7.7	92.3	0.0	7.7	92.3	0.0
	輸送用機械器具	6	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	83.3	16.7	33.3	66.7	0.0
	その他の製造業	28	3.6	71.4	25.0	3.6	85.7	10.7	14.8	70.4	14.8	0.0	89.3	10.7
	<b>非製造業</b>	<b>339</b>	<b>7.3</b>	<b>82.0</b>	<b>10.8</b>	<b>19.4</b>	<b>76.5</b>	<b>4.1</b>	<b>7.5</b>	<b>82.9</b>	<b>9.6</b>	<b>7.6</b>	<b>85.8</b>	<b>6.6</b>
	建設業	75	7.4	88.2	4.4	14.1	83.1	2.8	6.6	88.5	4.9	6.8	87.7	5.5
情報通信業	29	7.4	88.9	3.7	0.0	100.0	0.0	0.0	91.7	8.3	6.9	86.2	6.9	
卸売業	88	11.5	75.9	12.6	30.2	65.1	4.7	9.4	83.5	7.1	3.5	89.5	7.0	
小売業	40	10.3	66.7	23.1	17.9	71.8	10.3	15.8	57.9	26.3	5.3	84.2	10.5	
運輸業	27	4.2	91.7	4.2	18.2	77.3	4.5	0.0	100.0	0.0	11.5	80.8	7.7	
サービス業その他	80	1.4	85.9	12.7	19.7	77.5	2.8	6.1	83.3	10.6	12.7	82.3	5.1	
従業員規模別	10人以下	60	7.0	78.9	14.0	21.8	72.7	5.5	6.0	82.0	12.0	5.3	86.0	8.8
	11～30人	143	8.0	81.9	10.1	20.4	75.9	3.6	6.1	84.0	9.9	7.1	87.2	5.7
	31～50人	74	7.0	76.1	16.9	18.1	70.8	11.1	7.5	76.1	16.4	5.6	86.1	8.3
	51～100人	91	5.8	82.6	11.6	17.4	80.2	2.3	12.0	79.5	8.4	6.7	86.5	6.7
	101～300人	56	5.7	83.0	11.3	18.9	73.6	7.5	11.8	80.4	7.8	14.3	80.4	5.4
	301人以上	55	2.0	92.0	6.0	15.7	80.4	3.9	8.3	81.3	10.4	9.1	83.6	7.3



③経営上の問題点

自社の現在の経営上の問題点（構成比：売上(受注)不振～金利負担の増大）

(単位：%)

	回答数	売上(受注)不振	販売(出荷)価格の低迷	原材料(仕入)価格の上昇	人件費の上昇	製品(商品)在庫の増大	労働力不足	諸経費(物流・物件費等)の上昇	資金不足・資金の調達難	金利負担の増大
<b>全体</b>	<b>479</b>	<b>46.8</b>	<b>25.0</b>	<b>22.6</b>	<b>24.4</b>	<b>4.3</b>	<b>43.4</b>	<b>18.4</b>	<b>4.9</b>	<b>4.1</b>
<b>製造業</b>	<b>140</b>	<b>45.3</b>	<b>26.3</b>	<b>24.1</b>	<b>23.4</b>	<b>6.6</b>	<b>39.4</b>	<b>17.5</b>	<b>5.8</b>	<b>5.1</b>
食料品	24	54.2	33.3	37.5	41.7	12.5	54.2	29.2	8.3	8.3
木材・木製品	7	57.1	0.0	28.6	28.6	0.0	28.6	0.0	14.3	14.3
パルプ・紙・紙加工	5	80.0	60.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0
印刷・同関連	8	37.5	50.0	37.5	25.0	0.0	25.0	12.5	0.0	12.5
化学・ゴム製品	8	62.5	0.0	37.5	12.5	12.5	0.0	25.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	8	25.0	25.0	25.0	12.5	0.0	50.0	12.5	0.0	0.0
金属製品	16	31.3	18.8	25.0	12.5	0.0	50.0	25.0	18.8	6.3
一般機械器具	17	50.0	25.0	12.5	0.0	0.0	56.3	6.3	0.0	6.3
電気機械器具	13	46.2	15.4	23.1	46.2	15.4	30.8	15.4	7.7	7.7
輸送用機械器具	6	33.3	16.7	0.0	50.0	0.0	100.0	16.7	0.0	0.0
その他の製造業	28	38.5	34.6	15.4	19.2	11.5	23.1	15.4	3.8	0.0
<b>非製造業</b>	<b>339</b>	<b>47.4</b>	<b>24.5</b>	<b>22.1</b>	<b>24.8</b>	<b>3.3</b>	<b>45.0</b>	<b>18.7</b>	<b>4.5</b>	<b>3.6</b>
建設業	75	41.3	18.7	21.3	20.0	0.0	70.7	18.7	4.0	1.3
情報通信業	29	32.1	28.6	0.0	28.6	0.0	35.7	7.1	7.1	3.6
卸売業	88	61.4	33.0	29.5	18.2	4.5	26.1	25.0	4.5	6.8
小売業	40	52.5	35.0	27.5	35.0	12.5	30.0	17.5	0.0	2.5
運輸業	27	29.6	3.7	29.6	22.2	0.0	55.6	29.6	0.0	7.4
サービス業その他	80	46.6	20.5	16.4	31.5	2.7	49.3	12.3	8.2	1.4
従業員規模別										
10人以下	60	57.1	0.0	28.6	28.6	0.0	28.6	0.0	14.3	14.3
11～30人	143	80.0	60.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0
31～50人	74	37.5	50.0	37.5	25.0	0.0	25.0	12.5	0.0	12.5
51～100人	91	62.5	0.0	37.5	12.5	12.5	0.0	25.0	0.0	0.0
101～300人	56	25.0	25.0	25.0	12.5	0.0	50.0	12.5	0.0	0.0
301人以上	55	31.3	18.8	25.0	12.5	0.0	50.0	25.0	18.8	6.3

自社の現在の経営上の問題点（構成比：生産(受注)能力の低下・不足～その他）

(単位：%)

	回答数	生産(受注)能力の低下・不足	設備過剰	労働力過剰	立地条件の悪化・環境問題	顧客・消費者ニーズの変化	技術力不足	為替レートの変動	後継者問題	その他
<b>全体</b>	<b>479</b>	<b>8.5</b>	<b>0.9</b>	<b>0.6</b>	<b>4.3</b>	<b>20.9</b>	<b>16.2</b>	<b>11.5</b>	<b>18.2</b>	<b>4.3</b>
<b>製造業</b>	<b>140</b>	<b>13.1</b>	<b>2.2</b>	<b>2.2</b>	<b>5.1</b>	<b>11.7</b>	<b>19.0</b>	<b>21.9</b>	<b>19.7</b>	<b>3.6</b>
食料品	24	12.5	4.2	0.0	0.0	20.8	16.7	29.2	29.2	0.0
木材・木製品	7	28.6	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	42.9	14.3	0.0
パルプ・紙・紙加工	5	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	8	0.0	12.5	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	50.0	12.5
化学・ゴム製品	8	12.5	0.0	12.5	37.5	0.0	25.0	12.5	25.0	12.5
鉄鋼・非鉄金属	8	25.0	0.0	0.0	0.0	12.5	25.0	12.5	12.5	0.0
金属製品	16	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	31.3	0.0	12.5	6.3
一般機械器具	17	12.5	0.0	6.3	6.3	0.0	25.0	25.0	25.0	12.5
電気機械器具	13	0.0	0.0	0.0	7.7	7.7	23.1	46.2	7.7	0.0
輸送用機械器具	6	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	33.3	0.0
その他の製造業	28	19.2	3.8	3.8	7.7	19.2	11.5	26.9	11.5	0.0
<b>非製造業</b>	<b>339</b>	<b>6.6</b>	<b>0.3</b>	<b>0.0</b>	<b>3.9</b>	<b>24.8</b>	<b>15.1</b>	<b>7.3</b>	<b>17.5</b>	<b>4.5</b>
建設業	75	12.0	0.0	0.0	4.0	10.7	29.3	1.3	25.3	4.0
情報通信業	29	3.6	0.0	0.0	0.0	39.3	17.9	0.0	17.9	3.6
卸売業	88	2.3	1.1	0.0	2.3	21.6	5.7	18.2	15.9	2.3
小売業	40	7.5	0.0	0.0	10.0	37.5	5.0	12.5	7.5	2.5
運輸業	27	11.1	0.0	0.0	3.7	22.2	0.0	7.4	25.9	3.7
サービス業その他	80	5.5	0.0	0.0	4.1	31.5	21.9	0.0	13.7	9.6
従業員規模別										
10人以下	60	28.6	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	42.9	14.3	0.0
11～30人	143	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0
31～50人	74	0.0	12.5	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	50.0	12.5
51～100人	91	12.5	0.0	12.5	37.5	0.0	25.0	12.5	25.0	12.5
101～300人	56	25.0	0.0	0.0	0.0	12.5	25.0	12.5	12.5	0.0
301人以上	55	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	31.3	0.0	12.5	6.3

④IoT・AIに関する意識調査

IoT・AIの関心度

(単位：%)

		回答数	とても関心がある	多少関心がある	あまり関心がない	全く関心がない
<b>全体</b>		<b>476</b>	<b>18.1</b>	<b>45.2</b>	<b>29.6</b>	<b>7.1</b>
業種別	<b>製造業</b>	<b>140</b>	<b>21.4</b>	<b>44.3</b>	<b>30.7</b>	<b>3.6</b>
	食料品	24	12.5	54.2	33.3	0.0
	木材・木製品	7	0.0	71.4	28.6	0.0
	パルプ・紙・紙加工	5	0.0	60.0	40.0	0.0
	印刷・同関連	8	0.0	37.5	50.0	12.5
	化学・ゴム製品	8	25.0	50.0	25.0	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	8	37.5	50.0	12.5	0.0
	金属製品	16	18.8	25.0	43.8	12.5
	一般機械器具	17	41.2	41.2	17.6	0.0
	電気機械器具	13	38.5	53.8	7.7	0.0
	輸送用機械器具	6	50.0	33.3	16.7	0.0
	その他の製造業	28	14.3	35.7	42.9	7.1
	<b>非製造業</b>	<b>336</b>	<b>16.7</b>	<b>45.5</b>	<b>29.2</b>	<b>8.6</b>
	建設業	75	17.3	36.0	37.3	9.3
情報通信業	29	41.4	44.8	10.3	3.4	
卸売業	87	16.1	52.9	23.0	8.0	
小売業	39	12.8	53.8	20.5	12.8	
運輸業	27	7.4	37.0	48.1	7.4	
サービス業その他	79	12.7	45.6	32.9	8.9	
従業員規模別	10人以下	59	15.3	33.9	32.2	18.6
	11～30人	141	14.9	42.6	34.0	8.5
	31～50人	74	20.3	40.5	32.4	6.8
	51～100人	91	16.5	50.5	29.7	3.3
	101～300人	56	17.9	46.4	32.1	3.6
	301人以上	55	29.1	60.0	9.1	1.8

IoT・AI導入の必要性

(単位：%)

		回答数	必要である	すぐには必要ないが必要性を感じている	必要ない	分からない
<b>全体</b>		<b>474</b>	<b>10.5</b>	<b>37.6</b>	<b>18.1</b>	<b>33.8</b>
業種別	<b>製造業</b>	<b>139</b>	<b>13.7</b>	<b>33.1</b>	<b>18.7</b>	<b>34.5</b>
	食料品	23	13.0	34.8	8.7	43.5
	木材・木製品	7	0.0	42.9	0.0	57.1
	パルプ・紙・紙加工	5	0.0	20.0	20.0	60.0
	印刷・同関連	8	12.5	25.0	37.5	25.0
	化学・ゴム製品	8	12.5	37.5	25.0	25.0
	鉄鋼・非鉄金属	8	25.0	50.0	0.0	25.0
	金属製品	16	6.3	37.5	18.8	37.5
	一般機械器具	17	23.5	29.4	5.9	41.2
	電気機械器具	13	23.1	30.8	23.1	23.1
	輸送用機械器具	6	33.3	0.0	33.3	33.3
	その他の製造業	28	7.1	35.7	32.1	25.0
	<b>非製造業</b>	<b>335</b>	<b>9.3</b>	<b>39.4</b>	<b>17.9</b>	<b>33.4</b>
	建設業	75	10.7	33.3	14.7	41.3
情報通信業	29	27.6	44.8	10.3	17.2	
卸売業	87	9.2	39.1	19.5	32.2	
小売業	39	2.6	46.2	10.3	41.0	
運輸業	27	3.7	44.4	33.3	18.5	
サービス業その他	78	6.4	38.5	20.5	34.6	
従業員規模別	10人以下	58	6.9	43.1	25.9	24.1
	11～30人	141	6.4	36.9	19.1	37.6
	31～50人	74	12.2	29.7	16.2	41.9
	51～100人	90	8.9	43.3	20.0	27.8
	101～300人	56	14.3	33.9	14.3	37.5
	301人以上	55	21.8	38.2	10.9	29.1

行政に期待する支援

(単位：%)

	回答数	IoT・AIに関するセミナー開催	IoT・AIに関する人材育成	IoT・AIに関する専門家派遣	IoT・AIを活用した新製品・新技術開発支援	その他	
<b>全体</b>	<b>404</b>	<b>50.0</b>	<b>17.3</b>	<b>5.9</b>	<b>19.6</b>	<b>7.2</b>	
<b>製造業</b>	<b>124</b>	<b>40.3</b>	<b>18.5</b>	<b>8.1</b>	<b>29.0</b>	<b>4.0</b>	
業種別	食料品	19	36.8	6.9	10.3	24.1	44.8
	木材・木製品	6	66.7	12.5	0.0	25.0	37.5
	パルプ・紙・紙加工	4	50.0	16.7	0.0	16.7	0.0
	印刷・同関連	7	71.4	11.1	0.0	0.0	22.2
	化学・ゴム製品	8	0.0	16.7	16.7	16.7	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	7	14.3	0.0	16.7	16.7	16.7
	金属製品	12	41.7	27.3	0.0	18.2	27.3
	一般機械器具	17	41.2	13.3	33.3	20.0	40.0
	電気機械器具	13	46.2	7.7	7.7	7.7	30.8
	輸送用機械器具	6	66.7	16.7	0.0	33.3	66.7
	その他の製造業	25	36.0	30.8	19.2	34.6	34.6
	<b>非製造業</b>	<b>280</b>	<b>54.3</b>	<b>16.8</b>	<b>5.0</b>	<b>15.4</b>	<b>8.6</b>
	建設業	61	52.5	19.7	6.6	14.8	6.6
情報通信業	29	41.4	31.0	0.0	27.6	0.0	
卸売業	72	61.1	9.7	4.2	16.7	8.3	
小売業	29	55.2	13.8	6.9	6.9	17.2	
運輸業	20	70.0	5.0	5.0	5.0	15.0	
サービス業その他	69	49.3	20.3	5.8	15.9	8.7	
従業員規模別	10人以下	45	48.9	4.4	4.4	28.9	13.3
	11～30人	117	53.0	18.8	7.7	16.2	4.3
	31～50人	61	45.9	21.3	9.8	13.1	9.8
	51～100人	86	51.2	18.6	7.0	19.8	3.5
	101～300人	51	54.9	13.7	2.0	19.6	9.8
301人以上	44	40.9	22.7	0.0	27.3	9.1	

## (2) 記述回答

### ① 経営上の問題点

自由回答	業種
設備の老朽化	印刷・同関連
後発類似製剤の市場普及	化学・ゴム製品製造
技術の継承	金属製品製造
新卒者の採用難	建設業
量販店・通信販売の台頭	卸売業
取引先の海外移転	卸売業
少子化	小売業
建物の老朽化	飲食業
今後の先行き不透明感	産業廃棄物処理業
同業他社との競争の激化の中での収益確保	リース業

### ② IoT・AI導入の必要性

自由回答	業種
製造効率の改善が期待できるため	食料品製造
消費者ニーズへの対応と生産の自動化実現のため	印刷・同関連
技術者の高齢化	鉄鋼・非鉄金属製造
効率改善により、一人あたり利益の増大につながるため	金属製品製造
生産スピード向上と生産コスト削減のため	一般機械器具製造
生産情報収集・解析	電気機械器具製造
二つの工場で一貫した製品を製造しているため、リアルタイムで生産状況を把握する必要がある。また、自動化の改善も集中制御で行う必要があるため。	電気機械器具製造
生産情報や使用エネルギー、製品情報などの見える化を図り付加価値の向上を図るため	化粧品製造
伝票の読み取りなど文字認識ソフト開発のため	情報通信業
IoTによる受注、商売スタイルの変化が予想されるため	卸売業
労働力不足からAI等の活用による労働生産性向上のため	卸売業
人手不足の解消に役立ちそうのため	小売業
情報量の多さと情報収集のため	小売業
人手不足が懸念される中、顧客の要望に応えるため	運輸業
場所やコース等、利用者の行動を予測する為	運輸業
各分野における情報の共有化、スピード感の向上	警備業
顧客のニーズや年齢層に対する個別対応が今後必要	クリーニング業

### ③ 行政に期待する支援

自由回答	業種
補助・助成制度	建設業
業界でどのような活用ができるかのセミナー	建設業
低コストで導入できる環境	小売業
IoTやAIを活用した経営の仕組み変革に関するセミナー	小売業